

2022年6月30日

各位

株式会社北洋銀行

## 日免オートシステム株式会社様に対し 「サステナブル経営支援ローン」を実行しました

北洋銀行は、日免オートシステム株式会社様（北海道札幌市、代表取締役：安部 雅夫様）に対し、「サステナブル経営支援ローン」（以下、本ローン）を実行しました。なお、本件は第一号案件です。

本ローンは、北洋銀行が提供するSDGsコンサルティング等を通じて設定された重要課題のうち、環境・社会・経済に好影響を与え得るもの、もしくは悪影響を抑制し得るものを「サステナビリティ目標」と定義し、その有意義性について北海道二十一世紀総合研究所からセカンドオピニオン<sup>※</sup>を取得する融資商品です。

日免オートシステム株式会社様では、サステナビリティ目標を「ダイバーシティ&インクルージョンの取り組み」及び「自動車整備技術の向上」とし、それに紐づくKPIを「女性の従業員比率」、「女性管理職比率」、「外国人実習生の雇用数」及び「メカニックの次世代車輛に関する技術の習得」とすることで企業価値の向上に努め、サステナビリティ経営を志向していきます。

北洋銀行では今後も、ほくようサステナブルローン等を通じ、北海道を営業基盤とする金融機関として環境・社会面に前向きに取り組むお客さまを支援してまいります。

※株式会社北海道二十一世紀総合研究所様によるセカンドオピニオンは別紙をご参照ください。

記

### 【日免オートシステム株式会社様の概要】

所在地	北海道札幌市北区東茨戸1条1丁目8-5
代表者	安部 雅夫様
設立	1964年7月
業種	自動車販売および整備・板金塗装業 ほか

### 【ほくようサステナブルローンの概要】

分類	ほくようサステナブルローン			
	「設備内容」評価型融資	「企業の取組内容」評価型融資		
商品名	グリーンローン (GL)	サステナビリティ・リンク・ローン (SLL)	サステナブル経営支援ローン	SDGsスタートローン
金額	100百万円以上	50百万円以上	30百万円以上	当行の所定の審査によります
内容	用途が環境問題への取組みを目的とするプロジェクトに限定	野心的なESG関連目標(SPT)を設定し、達成状況に応じて金利が変動する	お客さまが設定したESG関連目標に対し、その有意義性を評価する	SDGs宣言サポート利用先に対し、金利を最大0.100%引き下げする
外部機関	株式会社格付投資情報センター	株式会社格付投資情報センター 株式会社北海道二十一世紀総合研究所	株式会社北海道二十一世紀総合研究所	なし
国際原則	グリーンローン原則	サステナビリティ・リンク・ローン原則	なし (オリジナル商品)	なし (オリジナル商品)

※審査の結果により、ご希望に添えない場合がございますのでご了承願います。

### 【契約記念の様子】



左：日免オートシステム株式会社 代表取締役 安部 雅夫様  
右：北洋銀行篠路支店 支店長 菅 範貴

以上



北洋銀行グループは、2018年12月「北洋SDGs宣言」を表明し、地域の持続的成長支援と社会的課題の解決に取り組んでおります。なお、SDGsに関連するプレスリリースには、該当するSDGsのアイコンを明示しております。

【SDGs】2015年の国連サミットで採択された、持続可能な世界を実現するための2030年までの国際目標。17のゴールと169のターゲットで構成される。

## 日免オートシステム株式会社 ほくようサステナブルローン サステナブル経営支援ローン

評価日：2022年6月30日

株式会社北海道二十一世紀総合研究所  
調査研究部

本セカンドオピニオンは、日免オートシステム株式会社(以下、「日免」という)が北洋銀行の融資商品「サステナブル経営支援ローン」を利用するにあたり、株式会社北海道二十一世紀総合研究所が第三者の立場から発行するものである。

「サステナブル経営支援ローン」は、お客様のSDGs経営とサステナビリティ目標に対し、第三者からの評価を取得し、融資実行後においても北洋銀行との継続的な対話等を通じ、企業の持続性の向上を支援する商品である。

### 1. 企業概要

#### (1) 企業概要

企業名	日免オートシステム株式会社
代表者名	安部 雅夫
所在地	札幌市北区東茨戸1条1丁目8-5
資本金	4,800万円
従業員	当社単体125名、グループ全体151名(2022年5月現在)
事業内容	自動車販売および整備・板金塗装業 特殊車両(建設機械、輸送トラック、福祉車両等)販売および整備業 その他自動車関連サービス業(ロードサービス、損害保険代理店、レンタカー)
沿革	<p>1964年 7月 日免レンタカー株式会社を設立。レンタカー業を開始</p> <p>1992年 4月 中古車センターを開業し、中古車販売業を開始</p> <p>1993年 7月 自動車板金塗装業を開始</p> <p>1998年 2月 茨戸営業所に本社を移転</p> <p>2000年 6月 現本社にて自動車分解事業認証を受け自動車整備を開業</p> <p>2001年 3月 スズキ株式会社と業務提携後、新車・中古車の販売を開始</p> <p>2001年 4月 社名を日免オートシステム株式会社に変更</p> <p>2001年 8月 自動車板金塗装部門の社屋を完成し現住所に移転</p> <p>2003年 3月 特殊車両販売部門を開始</p> <p>2010年 7月 環境に配慮した自動車水性塗料を導入</p> <p>2010年 8月 道内2番目となるBMW板金塗装修理工場の認定工場となる</p> <p>2014年 12月 札幌商工会議所主催「第一回札幌なでしこ表彰」を受賞</p> <p>2017年 8月 テュフラインランドジャパン株式会社より認証基準で最高水準となるカテゴリー「プラチナ」に基づく認証を取得</p> <p>2019年 3月 ジャガー・ランドローバーの正規認証板金塗装修理工場として認証取得</p>

	2019年 9月 Rubberdip(ラバーディップ)の施工認定店となる
	2020年 6月 マセラティの認定ボディショップとして認証取得 (北海道では初導入・初認定)
	2022年 4月 テスラの認定ボディショップとして認証取得

**(2)事業概要**

日免は、札幌市に本社を置く自動車関連事業の総合商社で、自動車や特殊車両の販売から整備・板金塗装、総合保険代理店、レンタカー事業、ロードサービスなど全道 19 店舗で展開している。

自動車販売では、国産・輸入車メーカーの新車・中古車や、カーセブンブランドによる自動車買い取り事業のほか、公共事業需要などにも対応できる建設車両機械販売などを行う。また整備・板金塗装では、最先端技術で日々のメンテナンスから修理・車検をサポートできる体制を構築している。

日免の強みは自動車関連商社として長年培ってきた提案力、技術力および情報力であり、お客様のカーライフに対してワンストップで質の高いサービスを提供できることである。とりわけ、整備・板金塗装の領域では設備、技術力ともに充実しており、多数の輸入車メーカーから認証工場と指定されている北海道では数少ない企業となっている。

■ 整備工場



■ ライセンス(抜粋)



【出所：日免オートシステム】

### (3) 経営理念

日免は以下の経営理念、ビジョン、行動指針を掲げている。

【経営理念】

私たちは、常にお客様の立場に立って物事を判断し、今、何を求めているかいち早く感じとる。そして、心からのサービス精神と感謝の気持ちを忘れない企業となります。

【コーポレートメッセージ】

「まごころを、感動に」

【ビジョン】

- ・社員とその家族が誇りに思える会社作り
- ・100年企業

【行動指針】

地域に住む人達に車を通じて、豊かに安全に生活できるように、心に響くサービスと技術を提供することを使命とする



【出所：日免オートシステム】

経営理念に使われる「心からのサービス精神と感謝の気持ち」という言葉は、創業以来自動車関連事業の総合商社として歩み続けてきた中で、日免を選んだお客様への感謝を忘れずに、お客様に対し最高の技術とサービスで感動を提供するという意味が込められており、その経営理念をコーポレートメッセージでも表現している。

また、お客様のニーズが多様化する時代において、「今、何を求めているかいち早く感じとる」ために、社員一人一人を「財産」として大切に成長させることで、お客様と社員から選ばれる会社作りに取り組んでいる。

## 2. サステナビリティ方針と活動

### (1) サステナビリティ方針

日免は経営理念を基軸とし、今後も自動車関連産業を通じて地域の人々に豊かさを提供するためにサステナビリティ方針を策定した。大きな変革期を迎えている自動車業界に対応するため、「ダイバーシティ&インクルージョンの取り組み」、「環境配慮型経営の実現」、「自動車整備技術の向上」、「災害等リスクマネジメントの強化」、「SDGs 経営の実装」を重要課題とし、持続可能なサービスの提供を目指している。





【出所：日免オートシステム】

## (2) サステナビリティ活動

### ① 環境面での活動

日免は自然環境への負荷低減に配慮した取り組みを行っている。

工場から発生する汚水や廃棄物は適切な処理やリサイクルを実施しており、更なる水資源の保全をすべく、2010年には環境に配慮した水性塗料の導入を行っている。水性塗料は油性塗料より乾燥に時間がかかるなどオペレーション上のデメリットがあるが、長年培ってきた技術力を活かすことで移行を進め、環境保全に努めている。

また、事務所や店舗、工場のLED化を順次進めているほか、廃油を活用した暖房機器を使用することで自社の活動で排出されるCO<sub>2</sub>排出量の削減を進めてきた。

重要課題としている「環境配慮型経営の実現」では、全拠点のLED化を進めるとともに、所有する車のHV化を進めることで、CO<sub>2</sub>の削減が期待される。

### ② 社会面での活動

自動車整備業界の人手不足が深刻化している中で、日免はダイバーシティに取り組んでいる。子育てや介護・看護など家庭の用事を優先できるよう、時短勤務や休暇制度を充実させ、多様な人材が活躍できる職場環境整備に努めてきた。とりわけ、店舗運営では女性スタッフが活躍し、女性顧客が1人で来店しやすい店舗づくりを担うことで、お客様満足度の向上にもつながっている。

また、2018年から外国人技能実習制度を活用し、アジア圏の国から外国人技能実習生の受け入れを実施している。実習生が安心して働くことができるよう生活等のサポートのほか、日本の文化に触れる機会の提供や日本語の勉強の支援を行い、実習生の教育機会を創出することで、帰国後に日本で学んだ技術・知識、経験を母国の経済発展に活かしてもらう活動に取り組んでいる。

実習生を受け入れることで、その他社員が異文化に触れる機会の創出やモチベーションの向上につながっており、シナジー効果があると考えている。

日免は地域に密着した経営にも取り組んでいる。各拠点で地域における清掃活動への参加や地元小・中学生の職場見学を行い、地域との結びつきを重要にしてきた。また、地元人材を積極的に採用することで、地域雇用の受け皿としての役割を担っている。

重要課題としている「ダイバーシティ&インクルージョンの取り組み」では、女性や外国人従業員の雇用を推進し、これまで以上に多様性のある職場作りに取り組んでいく。

■健康経営宣言



■女性の活躍推進



■外国人技能実習生の受入



【出所：日免オートシステム】

### ③ 経済面での活動

日免は長年培ってきた提案力や技術力を活かし、高品質なサービスを提供している。製品・サービスを利用したお客様へのアンケートを実施し、経営理念にある「今、何を求めているかいち早く感じとる」ことで、市場ニーズを把握し提案力・技術力を向上させてきた。




また、持続可能な製品・サービスの提供を実現するために、レジリエンスな組織体制の確立も行っている。近年、北海道においても豪雨や豪雪など異常気象がしているほか、新型コロナウイルスの蔓延により事業継続への影響が起きており、事業継続計画(BCP)の策定によりリスクマネジメントを強化している。


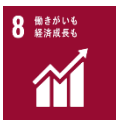


重要課題としている「自動車整備技術の向上」、「災害等リスクマネジメントの強化」、「SDGs 経営の実装」により、地域のお客様が豊かに安全に生活できるよう、レジリエンスな企業の確立に取り組んでいく。

## 3. サステナビリティ目標の設定

本ローンの取り組みにあたり、以下の重要課題をサステナビリティ目標として KPI を設定した。

### (1) サステナビリティ目標の設定

重要課題	ダイバーシティ&インクルージョンの取り組み
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性の働きやすい職場づくりを推進しジェンダー平等を実現する</li> <li>外国人実習生の積極登用を行う</li> </ul>
設定した KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>2030 年度までに女性の従業員比率を 40%にする (参考 2022 年 3 月時点 26.7%)</li> <li>2030 年度までに女性管理職比率を 15%にする (参考 2022 年 3 月時点 7.5%)</li> <li>2030 年度までに外国人実習生をグループ全体で 30 名雇用する (参考 2022 年 3 月時点 2 名)</li> </ul>
貢献する SDGs	   

重要課題	自動車整備技術の向上
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>次世代車輻に関する整備技術者を育成する</li> </ul>
設定した KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>2030 年度までに次世代車輻に関する技術を保有しているメカニックの割合を 100%にする (参考 2022 年 3 月時点 36.5%)</li> </ul>
貢献する SDGs	   

## (2) サステナビリティ目標の有意義性

### ① ダイバーシティ&インクルージョンの取り組み

北海道では、生産年齢人口の減少および高齢化が進んでいる。総務省が発表した「住民基本台帳人口に基づく人口調査」によると、生産年齢人口(15~64歳)は3,485千人(2011年)から2,997千人(2021年)と14%減少している。同時に、高齢化比率も25.5%(2011年)から31.9%(2021年)となり、人材確保が難しくなっている。

また、自動車整備業界においても、整備士の人手不足および高齢化が進んでいる。日本国内では若者の車離れという潮流や、整備に国家資格が求められる一方、給与や休暇取得等の待遇面が優遇されているわけではないという状況から、自動車整備業界で働きたいと考える人が減少している。

日本自動車整備振興会連合会が発表した「自動車特定整備業実態調査」によると、自動車整備工場は91,874事業場(2011年)から91,454事業場(2021年)へ0.45%の減少に対し、整備士数は347,276人/42.8歳(2011年)から334,319人/平均年齢46.4歳(2021年)で3.73%減少し、整備士の減少率が整備工場の減少率を上回り、整備士の平均年齢も増加している。

厚生労働省の「全国労働力調査」によると、自動車販売業が属する機械器具小売業における女性従業員比率は29.1%であるが、同自動車整備業では19.0%となっており、業務内容等から女性の雇用が進んでいない業界の一つとなっている。

日免では、北海道内および業界全体の課題である人手不足を、職場環境の改善や働きがいの創出等を通じて解決を図ることを目指しており、この方策として、女性従業員や女性管理職、および外国人従業員の増加が大きく貢献すると認識している。

日免の強みは提案力や技術力といった人材育成により維持されるものであり、従業員の安定した雇用と継続的な成長に取り組むことは、サステナビリティの実現に貢献すると考えられる。

先述の通り、北海道内及び業界的に人手不足が課題となっている状況において、女性従業員比率を40%かつ管理職比率を15%とすること、外国人従業員を30名雇用することは、社員の安定的な確保や業界の人材不足解決などの面から、社会的に有意義であると考えられる。

### ② 自動車整備技術の向上

2018年7月の自動車新時代戦略において、政府目標では2030年に電気自動車およびプラグイン・ハイブリッド自動車の販売割合を20~30%に引き上げることとした。

一方、2021年10月に政府の中長期の気候変動対策を示す「地球温暖化対策計画」が5年振りに改定され、閣議決定された。この中では、「2030年度に温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指す。」と記載され、今後、脱炭素の動きが加速化していくと考えられる。

日本自動車販売協会連合会が発表した「燃料別新車販売台数」によると、2021年の登録乗用車でハイブリット車(HEV)、プラグインハイブリット車(PHV)、燃料電池車(FCV)、電気自動車(EV)の販売台数は107万3,484台(前年比+6.4Pt)となり、過去最高となっている。

そのほかにも、「セーフティー・サポートカー」の普及や自動運転の実証実験など、先進技術により自動車業界は100年に1度の変革期が訪れている。

自動車整備業界においても、法改正により2020年4月から特定整備制度が開始しており、先述した自動車に対する整備技術の習得が喫緊の課題となっている。

日免の強みである技術力を向上させるにあたり、次世代自動車に対する整備技術の習得はサステナビリティの実現に貢献するため、全メカニクの次世代自動車に関する技術の習得は有意義であると考えられる。

以上



## 株式会社北海道二十一世紀総合研究所 会社概要

名 称	株式会社北海道二十一世紀総合研究所	
本社所在地	〒060-8640 札幌市中央区大通西3丁目11番地 北洋ビル6階 代表 TEL : 011-231-3053   FAX : 011-231-3143	
資 本 金	5千万円	
株 主	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 北海道電力株式会社</li> <li>➤ 株式会社えんれいしゃ</li> <li>➤ 苫小牧港開発株式会社</li> <li>➤ ほくよう保険サービス株式会社</li> <li>➤ 北海道ガス株式会社</li> <li>➤ 株式会社ドーコン</li> <li>➤ 株式会社ジェーシービー</li> <li>➤ 株式会社北洋銀行</li> <li>➤ 交洋不動産株式会社</li> <li>➤ ノースパシフィック株式会社</li> <li>➤ 北洋システム開発株式会社</li> </ul>	
代 表 者	代表取締役社長 藤池 英樹	
役 職 員 数	38名（2021年7月現在） うち研究員 20名	
沿 革	<p>1973年 9月 株式会社北海道環境保全エンジニアリングセンターとして設立</p> <p>1982年 5月 株式会社エセックと社名変更</p> <p>1985年 5月 株式会社たくぎん総合研究所と社名変更</p> <p>1986年 8月 たくぎん経営相談所を合併</p> <p>1996年 6月 本社を移転</p> <p>1998年 12月 株式会社北海道二十一世紀総合研究所と社名変更</p> <p>2001年 4月 東京事務所開設</p> <p>2010年 8月 現住所に本社を移転</p>	

## 留意事項

本文書は、貸付人が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人のSDGs経営とサステナビリティ目標の有意義性に対する第三者意見を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

北海道二十一世紀総合研究所は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任を負わないものとします。

本文書に関する一切の権利は北海道二十一世紀総合研究所に帰属します。北海道二十一世紀総合研究所の事前の許諾無く、本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて使用すること（複製、改変、翻案、頒布等を含みます）は禁止されています。

### 【独立性】

北海道二十一世紀総合研究所は、北洋銀行をはじめ、北海道に本拠地を置く企業が出資している北海道に根ざしたシンクタンクです。北海道二十一世紀総合研究所は北洋銀行の連結子会社及び関連会社ではなく、調査業務やコンサルティング業務等の事業は北洋銀行から独立した運営がなされています。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は北洋銀行とは独立して行われるものであり、北洋銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

### 【第三者性】

借入人と北海道二十一世紀総合研究所との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係などの特別な利害関係はありません。